

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		安全な道路空間の整備

事業名	めいわく駐車対策事業	担当課名	土木課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
交通渋滞や交通事故の原因となる違法駐車車両に対して注意勧告を行い、歩行者の安全と交通の円滑化を確保する。
(事業概要等)
泉大津警察署・泉大津交通安全協会と協働で、市内一円の生活道路を巡回し、めいわく駐車車両に対して警告をおこなう。 また、路上に放置されている自動車について、レッカー移動・処分をおこなう。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10	0	10	43	
うち市負担分(千円)	10	0	10	43	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
放置自動車処分台数	台	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
めいわく駐車車両に対しての定期的な警告指導により、放置自動車処分台数が0台となっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし。
--------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限定された路線における警告指導であり、それ以外の路線についての警告指導をどう行っていくか検討が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) めいわく駐車車両に対しての定期的な警告指導により、放置自動車処分台数は0台となっているが、今後とも継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		安全な道路空間の整備

事業名	自転車ネットワーク整備事業	担当課名	土木課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	歩行者、自転車、自動車を区分し、歩行者・自転車利用者の快適で安全な自転車通行空間を確保するために事業を行う。
(事業概要等)	車道に自転車通行帯を表記し、走行空間を施工する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,908	28,139	31,329	33,232	
うち市負担分(千円)	1,400	26,574	31,329	30,295	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
自転車ネットワーク計画路線の整備率(16,740m) (既整備済6,120m含。未認可路線不含。)	%	36	46	54	64
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度より事業実施、平成28年度は設計のみで工事実施はなく、既整備済みの森9号線1,060m、泉大津中央線1,800m、南海中央線2,200m、助松千原線1,060m、泉大津池浦線を1,660m、令和元年度は助松式内線を1,360m整備で、合計9,140mとなる。令和2年度も引き続き、助松式内線の整備工事を予定。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特記事項無し
--------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	計画的に整備を進めるには、国費・事業費の確保が必須であり、現状の予算範囲では、計画的な整備が困難である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 交通体系での安全安心に直結する事業として整備を進める必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項無し	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		安全な道路空間の整備

事業名	地籍調査整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	国土調査法に基づき、市が主体的に隣接土地所有者と官民境界の確認を図る。
(事業概要等)	国土調査法に基づき、市が主体的に隣接土地所有者を調査し、現地にて境界について協議し、官民双方で境界について確認する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	89	3,936	5,368	4,236	
うち市負担分(千円)	89	1,263	1,474	1,226	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
地籍調査済面積	m ²	0	500	500	250
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和元年度は下条町の一部で官民先行調査を行った。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	年間一定面積を調査継続して行うようにした。
--------	-----------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市域すべてを完了するのに長期間を要する。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地籍調査を推進していくことは災害時の復旧等を迅速に行うため土地の権利関係を明確にした現地復元性のある地図を備えるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		安全な道路空間の整備

事業名	道路・法定外公共物明示境界確定事業	担当課名	土木課
-----	-------------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	道路及び法定外公共物の境界を確定する。
(事業概要等)	土地所有者が公共用地境界明示申請書を提出し、現場立会を行い公共用地境界確定図を交付する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	332	93	1,219	166	
うち市負担分(千円)	332	93	1,219	166	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
公共用地境界明示交付件数	件	63	99	110	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和元年度は110件の公共用地の境界が確定した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	事務処理マニュアル等を作成し、申請書類の確認や確定図作成時のチェック等を複数人に行っている。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	境界確定には専門的な判断や経験が必要であり、今後これらの知識をどのように伝承するかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公共用地境界は市と土地所有者が対等な立場で協議し合意に達した場合に成立するものであり、道路等管理者としての市と隣接土地所有者との契約行為であり、今後も現行どおりと考える。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		安全な道路空間の整備

事業名	道路用地整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	市道路敷内に存する個人所有地の権原を取得する。
(事業概要等)	市道路敷内に存する個人所有地の寄附申請及び用地買収に伴う現地測量及び地積測量図等の登記書類を作成し、市道路敷の権原取得を図る。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,965	1,490	2,578	2,000	
うち市負担分(千円)	1,965	1,490	2,578	2,000	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
道路用地取得面積	m ²	534	202	344	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市道路敷を構成している個人所有地を寄附受納等により権原を取得し、市道の保全が図れた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	道路用地の寄附申請の簡素化を図った。
--------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事務処理には専門的な判断や経験が必要であり、今後これらの知識をどのように伝承するかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路法に規定により、市道の敷地等について道路管理者が所有権、使用权等の権原を取得する必要があり現行どおり行う必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		安全な道路空間の整備
事業名	放置自転車等対策事業	担当課名	土木課	

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
駅周辺道路等における自転車等の放置防止に対する措置を講ずることにより歩行者等の安全な通行と災害時における防災活動の確保を図るとともに良好な生活環境を保持することを目的とする。
(事業概要等)
南海本線3駅周辺の放置自転車禁止区域において、自転車が放置されないように指導啓発を行い、なおかつ放置される自転車を撤去・移動し、保管・返却を行う。引取りが無い場合はリサイクル又は廃棄処分を行う。また、南海本線泉大津駅、松ノ浜駅高架下へ駐輪場の整備を行い、管理運営は、指定管理者制度を導入している。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	47,957	49,674	49,022	50,517	
うち市負担分(千円)	47,957	49,674	49,022	50,517	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
放置自転車指導啓発台数	台	4,816	3,756	1,951	1,800
放置自転車撤去台数	台	840	796	417	350
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津駅、松ノ浜駅高架下へ駐輪場の整備を行い、指定管理者に駐輪場の管理運営と併せて放置自転車対策を委託したことによって、民間のノウハウを活用した総合的な放置自転車対策が実施できた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	放置自転車対策事業を指定管理者に総合的に行わせることで、事務負担の軽減と住民サービスの向上が図れた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	駐輪場の整備や指定管理者制度の導入により、放置自転車台数はかなり減少してきているが、今後も更に費用対効果を追求し効率のよい放置自転車対策を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 鉄道利用者の駐輪場を整備し、さらに放置自転車対策も指定管理者に行わせることで効果的で効率的な放置自転車対策ができた。
改革・改善策等の具体的内容	泉大津駅高架下施設の開業に伴う土地利用の変化と人の動線の変化により、駅前空間における放置自転車の指導・啓発及び駐輪場の利用促進の強化方法を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		ユニバーサルデザインの視点に立っ た道路のバリアフリー化の推進

事業名	福祉のまちづくり歩道改良事業	担当課名	土木課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者及び身体障害者等に配慮した福祉のまちづくりを推進するため歩道の段差等の改善を行い、安全快適で人にやさしい交通環境づくりを推進する。
(事業概要等)
歩道段差改善及び視覚障害者誘導ブロック設置。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,986	1,904	1,687	2,000	
うち市負担分(千円)	1,986	1,904	1,687	2,000	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
歩道段差等改善箇所	箇所	7	10	8	4
視覚障がい者誘導ブロック設置箇所	箇所	7	8	8	6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
8箇所の歩道段差解消及び8箇所の視覚障害者誘導ブロック設置をする。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	他事業に併せて、財政状況を踏まえながら同時期の施工に努めて工事計画及び工事施工を行う。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中で費用対効果を追及し、いかに効率のよい施設管理が行えるかが課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歩道段差を解消することにより、誰もが円滑に通行するために必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		交通安全対策の充実

事業名	交通安全教育・啓発事業	担当課名	土木課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	交通弱者に対し、交通安全教室・研修会等を通じ交通安全意識の高揚を図る。
(事業概要等)	泉大津警察署、泉大津交通安全協会等の各種団体と連携し、市内の高校・小中学校・幼稚園・保育所・認定子ども園を対象に交通安全教室を年間50回程度開催、一般の市民の方に向けて運転者講習会を年8回、街頭啓発を9回、高齢者講習会・研修会を年間4回実施している。また、自転車用ヘルメットの購入費助成も行っている。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,645	2,249	2,441	3,269	
うち市負担分(千円)	2,645	2,249	2,441	3,269	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
街頭啓発参加人数	人	220	170	182	200
交通安全教室参加人数	人	4,415	5,930	5,445	6,000
運転者講習会参加人数	人	380	260	236	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
継続的な交通安全啓発活動により、市民に対して交通安全に対する啓発が広く周知されている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	交通安全教室で使用するDVDのバリエーションを増やした。また、自転車用ヘルメットの購入費助成について、令和元年10月から、高齢者だけではなく小学6年生までの児童についても補助金の交付対象に含めることとした。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	啓発活動、交通安全教室を行っていても、実際の交通マナーの悪さに問題があると考えられる。しかしながら、交通事故を減らし、防止する為にも啓発活動は継続していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の交通安全に対する要望は多く、交通安全に関する意識を高める為にも、引き続き教室・研修会等を開催していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き、泉大津警察署・交通安全協会等の各種団体との連携を強めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	道路・交通		交通安全対策の充実

事業名	交通安全施設整備事業	担当課名	土木課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	市内一円の市管理道路について、安心して快適な道路環境整備を推進することを目的とする。
(事業概要等)	交通安全付属施設の設置及び改修

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	15,194	14,040	14,266	16,725	
うち市負担分(千円)	15,194	14,040	14,266	16,725	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
カーブミラー・照明灯設備	箇所	34	25	22	25
道路区画線施工	m	2,660	2,185	5,614	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
カーブミラー 16箇所、照明灯 6箇所、道路区画線、カラー舗装施工 5,614m					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	警察署と市内の危険箇所や市民の要望について情報を共有することで、迅速に対応することができた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中で、費用対効果を追求し、いかに効率のよい施設管理が行えるかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路機能と環境性の向上を図ることで、交通ネットワークの側面から都市機能の活性化を図る。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き警察署等と連携し、要望や危険箇所の的確な把握に努めることで、効果的な交通安全付属施設の設置及び管理を行う。	